

国内GDPの大幅な悪化や半導体株の投資判断引き下げ等が日本株を押し下げる

2011年5月19日(木)

第一生命経済研究所 経済調査部
副主任エコノミスト 人見 小奈恵

TEL 03-5221-4523

e-mail: hitomis@dlri.dai-ichi-life.co.jp

商品相場高やFOMCで低金利政策の維持が示唆されたことなどが好感されて欧米株は大幅反発

商品市場では原油在庫が予想外の減少となったことなどからWTIが+3.3%の大幅反発し、100ドルの大口を回復しました。金や銀などの貴金属も自律反発し、銅や鉛などの非鉄金属も大幅高となりました。

欧州株式市場は英独が6日ぶり、フランスやイタリアなどは5営業日ぶりに反発しました。2011年3月期利益が予想を上回った不動産関連株が大幅高となったほか、商品相場高を受けて資源株も堅調でした。ただし、ギリシャは▲1.4%の大幅安となり、ポルトガルは小幅ながら5日続落するなど相変わらず冴えませんでした。

米国株式市場は小幅安で始まりましたが、まもなくプラスに転じ、引けにかけてじりじりと値を上げました。NYダウ、S&P500は4日ぶりに反発、NASDAQは2日続伸となり上げ幅は主要3指数の中で最大でした。商品相場高を追い風にエネルギーや素材セクターは+2.0%超の大幅高となりました。また、午後に公表されたFOMC議事録では、過半数の委員がFRBの保有資産売却による資金吸収は利上げ後が望ましいと考えていることが明らかになり、過剰流動性が市場にしばらく滞留するとの思惑が広がったほか、出口戦略の時期について明確な記載がなかったことも好感されました。さらに、米IT大手が明るい業績見通しを示したこともハイテク株中心に好材料でした。ディフェンシブ株よりも景気敏感株が選好され、債券市場では米国債利回りが4日ぶりに上昇するなど、全体的に地合いの好転が感じられましたが、出来高は低調で、多くの投資家が依然として慎重姿勢であることも窺われました。

国内GDPの大幅な悪化、ハイテクの投資判断引き下げ等を背景に日本株はマイナスに転じる

2011年1-3月期実質GDPは前期比年率▲3.7%と事前予想(▲1.8~▲2.0%)を大幅に下回り、2四半期連続のマイナス成長となりました。サプライチェーン寸断等による供給制約により、在庫が大きく取り崩されたほか、設備投資は09年7-9月期以来、6四半期ぶりのマイナスとなりました。

欧米株高を受けて日経平均株価は9,700円台を回復して寄り付きました。市場では寄り前から主力株や小型・新興国株などを対象にした買いバスケットやオイルマネーの流入観測等が流れるなど、需給面で明るいムードが漂い、景気敏感株中心に値上がり銘柄数は6割を超えました。しかし、大震災を受けた国内の経済成長率の予想以上の大幅な悪化を受けて、楽観ムードは徐々に弱まりました。景気敏感株から内需・ディフェンシブ株へ物色先が徐々にシフトし、日本株はマイナス圏へ落ち込みました。米銀大手が日米の半導体製造装置の投資判断を相次いで引き下げたこともハイテク株中心に悪材料でした。12年、13年と供給過剰懸念から半導体設備投資が抑制され、減収減益を織り込む展開になるとの悲観的な見方が示されました。これを受けて電機セクターは下落に転じました。また、原発の賠償問題等への不透明感等から電力株が急落したことも響きました。後場は終始マイナス圏で推移しましたが、保険株などの内需関連株が日本株を下支えしました。場中に発表された損害保険大手の通期決算は、前期は減収減益も予想ほど落ち込まなかったほか、今期の見通しは予想に反して増収増益でした。これを受けて当銘柄は商いを伴って急伸し、TOPIXのプラス寄与トップとなりました。結局、日経平均株価は前日比▲41円安の9,620円と小幅反落で引けました。朝方は景気敏感株中心に買い戻しが広がったものの、最終的に内需・ディフェンシブ株が選好される展開でした。以上